



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月30日

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）戸田 徹
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）三根 英樹（TEL）06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 平成24年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	6,484	4.5	483	△10.7	521	4.3	313	8.6
23年12月期第2四半期	6,203	13.4	541	12.9	499	0.7	289	△4.2

（注）包括利益 24年12月期第2四半期 332百万円（14.1%） 23年12月期第2四半期291百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	59.93	59.20
23年12月期第2四半期	55.59	54.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	6,749	5,300	77.9
23年12月期	6,326	5,040	79.0

（参考）自己資本 24年12月期第2四半期 5,258百万円 23年12月期 4,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
24年12月期	—	25.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,500	7.7	1,230	14.0	1,230	17.6	780	37.2	148.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社、除外 — 社 (社名)
(社名) 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年12月期 2 Q	5,247,000株	23年12月期	5,232,000株
② 期末自己株式数	24年12月期 2 Q	360株	23年12月期	360株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年12月期 2 Q	5,238,354株	23年12月期 2 Q	5,199,258株

(注) 当社は当第2四半期連結貸借対照表日後の7月1日に1株を2株に分割する株式分割を行っており、発行済株式数は前事業年度の期首に株式分割等が行われたと仮定して数値を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は当第2四半期連結貸借対照表日後の7月1日に1株を2株に分割する株式分割を行っており、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」並びに当期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」の算出においては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の本格化や、個人消費の増加等により、1月～3月のGDPが高めの成長となるなど、景気は総じて緩やかな回復基調にあるといわれていますが、国内の電力不足懸念や欧州債務危機を中心とする海外景気的不安定要素により、なお、景気は不透明で予断を許さぬ状況にあります。

当社グループ業績への影響が大きい輸出においては、米国向けを中心に3月から緩やかな増加傾向を示しております（財務省貿易統計）が、依然、中国及びアジア経済の成長率の鈍化傾向、運賃の低下など、業界及び当社グループを取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社グループは、平成25年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画（「NTL Next Stage -アジアから世界へ-」）の目標である国際総合フレイトフォワードをめざし積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は6,484百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は483百万円（同10.7%減）、経常利益は521百万円（同4.3%増）、四半期純利益は313百万円（同8.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(日 本)

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としておりますが、経済環境が厳しさを増すにつれて、輸出混載貨物が減少傾向を示し、当社の輸出混載売上高は対前年同四半期比8.4%減となりました。

一方、フルコンテナ輸出や輸入貨物に注力し、また、Door To Doorのフォワーディング輸送、航空貨物輸送拡大への取組を強化した結果、輸出フルコンテナ輸送では対前年同四半期売上高比11.0%増、輸入貨物においては同6.7%増と伸張し、フォワーディング輸送、航空貨物輸送等の新規分野においても大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は、4,719百万円と前年同四半期と比べ190百万円（4.2%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は340百万円と前年同四半期と比べ49百万円減少（12.6%減）となりました。

(海 外)

当社グループはアジア地域に7つ、米国に2つの現地法人を有しており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。

海外における各現地法人の売上高は、中国、インドネシア、米国Cargo One Inc.等の売上が対前年同四半期比10%以上の増加を示し、また、タイ、インドにおいては現地通貨ベースで大幅売上増を達成しましたが、為替の影響により当四半期連結決算への寄与は小幅にとどまりました。

この結果、売上高は、1,765百万円と前年同四半期と比べ90百万円（5.4%）の増収となりましたが、為替の影響等もあり、セグメント利益（営業利益）は169百万円と前年同四半期と比べ5百万円減少（3.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,749百万円（前連結会計年度末比423百万円増加）となりました。これは主に、のれんの増加等による無形固定資産の増加207百万円及び投資その他資産の増加225百万円によるものであります。

負債は1,449百万円（同163百万円増加）となりました。これは主に、買掛金の増加130百万円、未払法人税等の増加37百万円等によるものであります。

また、純資産は5,300百万円（同259百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加235百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、3,427百万円（前年同四半期比65百万円増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、355百万円（前年同四半期比45百万円増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益519百万円の計上、減価償却費44百万円、のれん償却額27百万円の計上による資金の増加及び売上債権の増加45百万円、法人税等の支出163百万円等による資金の減少によるものであります。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、269百万円（同213百万円減少）となりました。主な内訳は、子会社株式の取得による支出315百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円及び有価証券の売却及び償還による収入200百万円、定期預金の払戻による収入63百万円等によるものであります。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、223百万円（同174百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出78百万円、短期借入金の減少71百万円及び配当金の支払い79百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成24年2月10日に公表しました通期連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結子会社（新規） 株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後の7月1日に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,600	3,447,969
売掛金	557,181	761,629
有価証券	300,000	100,000
その他	123,850	245,285
貸倒引当金	△2,243	△3,378
流動資産合計	4,573,388	4,551,506
固定資産		
有形固定資産	612,159	624,034
無形固定資産		
のれん	355,088	572,014
その他	70,327	60,764
無形固定資産合計	425,416	632,779
投資その他の資産		
その他	772,849	999,847
貸倒引当金	△57,700	△58,873
投資その他の資産合計	715,149	940,973
固定資産合計	1,752,724	2,197,787
資産合計	6,326,113	6,749,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	620,260	750,540
短期借入金	67,914	—
1年内返済予定の長期借入金	19,349	17,978
未払法人税等	142,835	180,718
賞与引当金	1,485	6,148
その他	177,948	235,010
流動負債合計	1,029,793	1,190,396
固定負債		
長期借入金	41,845	31,110
退職給付引当金	88,355	94,736
その他	125,350	133,042
固定負債合計	255,551	258,890
負債合計	1,285,344	1,449,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,584	225,322
資本剰余金	212,584	215,322
利益剰余金	4,945,020	5,180,493
自己株式	△314	△314
株主資本合計	5,379,875	5,620,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,892	△605
為替換算調整勘定	△373,569	△361,901
その他の包括利益累計額合計	△381,462	△362,506
少数株主持分	42,355	41,690
純資産合計	5,040,768	5,300,006
負債純資産合計	6,326,113	6,749,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,203,771	6,484,980
売上原価	4,229,348	4,442,810
売上総利益	1,974,422	2,042,169
販売費及び一般管理費	※ 1,433,212	※ 1,559,015
営業利益	541,209	483,154
営業外収益		
受取利息	15,362	12,924
為替差益	—	5,282
不動産賃貸料	13,909	12,356
過年度消費税等	—	11,889
その他	4,717	10,862
営業外収益合計	33,989	53,315
営業外費用		
支払利息	8,519	6,095
不動産賃貸費用	3,087	2,519
支払手数料	52,961	5,772
為替差損	6,460	—
その他	4,486	1,057
営業外費用合計	75,515	15,444
経常利益	499,684	521,025
特別損失		
固定資産除売却損	1,475	28
投資有価証券評価損	—	980
施設利用会員権売却損	—	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,777	—
特別損失合計	14,253	1,150
税金等調整前四半期純利益	485,431	519,874
法人税、住民税及び事業税	172,627	199,178
法人税等調整額	21,514	3,712
法人税等合計	194,142	202,890
少数株主損益調整前四半期純利益	291,288	316,983
少数株主利益	2,267	3,035
四半期純利益	289,021	313,947

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,288	316,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,503	7,286
為替換算調整勘定	9,314	7,967
その他の包括利益合計	△188	15,254
四半期包括利益	291,100	332,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,809	332,903
少数株主に係る四半期包括利益	1,290	△665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	485,431	519,874
減価償却費	39,208	44,264
のれん償却額	23,816	27,207
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,001	△1,098
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,190	6,327
受取利息及び受取配当金	△17,540	△14,060
支払利息	8,519	6,095
為替差損益(△は益)	5,202	△5,971
固定資産除売却損益(△は益)	1,428	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	—	980
施設利用会員権売却損	—	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,975	△45,485
仕入債務の増減額(△は減少)	7,469	13,356
未払費用の増減額(△は減少)	△21,208	11,362
その他の資産の増減額(△は増加)	20,563	△87,138
その他の負債の増減額(△は減少)	△800	33,403
その他	797	1,840
小計	574,881	511,024
利息及び配当金の受取額	14,350	13,252
利息の支払額	△8,519	△6,095
法人税等の支払額	△271,511	△163,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,201	355,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	63,050
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△58,501	△16,190
有形固定資産の売却による収入	344	269
無形固定資産の取得による支出	△6,358	△540
投資有価証券の取得による支出	—	△199,121
貸付けによる支出	—	△442
貸付金の回収による収入	18,340	100
子会社株式の取得による支出	△433,136	△315,985
その他	△3,574	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,886	△269,048

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	51,459	△71,148
長期借入れによる収入	89,098	—
長期借入金の返済による支出	△118,781	△78,066
株式の発行による収入	7,300	5,475
配当金の支払額	△77,880	△79,357
その他	△84	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,889	△223,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,104	31,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,470	△105,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,863	3,533,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,362,393	※ 3,427,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,529,031	1,674,739	6,203,771	—	6,203,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,349	206,129	308,479	△308,479	—
計	4,631,381	1,880,869	6,512,250	△308,479	6,203,771
セグメント利益	389,559	175,397	564,956	△23,746	541,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,746千円には、のれん償却額△23,816千円、及びその他調整額69千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,719,384	1,765,595	6,484,980	—	6,484,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,289	216,106	316,396	△316,396	—
計	4,819,674	1,981,702	6,801,376	△316,396	6,484,980
セグメント利益	340,494	169,570	510,065	△26,910	483,154

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,910千円には、のれん償却額△27,207千円、及びその他調整額296千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン(以下UCI社)
事業の内容	国際航空貨物及び国際海上貨物輸送業

ロ. 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業拡大のため、航空貨物輸送部門を強化する目的でUCI社を取得したものである。

ハ. 企業結合日

平成24年4月1日

ニ. 企業結合の法的形式

株式の取得

ホ. 結合後の企業の名称

株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

ヘ. 取得した議決権比率

取得前の議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

UCI社は、大阪市に本拠を置き、Door to Doorの一貫輸送を中心とする国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送等の物流サービスを行っております。UCI社の取得により、中期経営計画において当社が目標とする国際総合フレイトフォワードナーへの道程が一步確かなものとなると判断したものであります。

② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	UCI社の株式	339,400千円
取得に直接要した費用		
	調査費用等	800千円
取得原価		340,200千円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん金額 252,639千円

ロ. 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付をもって下記のとおり株式の分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成24年6月30日（土曜日）を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割によって増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,623,500	株
今回の分割により増加する株式数	2,623,500	株
株式分割後の発行済株式総数	5,247,000	株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000	株

(3) 日程

基準日公告日	平成24年6月15日（金曜日）
基準日	平成24年6月30日（土曜日）
効力発生日	平成24年7月1日（日曜日）

なお、これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。